

2026年3月13日
株式会社日立ソリューションズ

住友商事が労働災害管理システムを構築し、グループ全体で労働安全の取り組みを強化

情報共有基盤に「活文」を採用し、63カ国・125拠点の労災事故情報の一元管理と類似事故の再発防止を実現



労働災害管理システムの導入により解決する課題と効果

株式会社日立ソリューションズ（本社：東京都品川区、取締役社長：森田 英嗣／以下、日立ソリューションズ）の組織間で安全に情報共有できる基盤「活文 Managed Information Exchange（以下、活文）」が、住友商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員 CEO：上野 真吾／以下、住友商事）のグループ全体の労災事故情報を一元管理するシステム「GENSAI」に採用されました。

住友商事では、従業員の安全を経営課題に位置付け、労働安全の向上に取り組んでいます。一方で、グループの事業や現場は国、地域によって異なるため、労災事故情報の内容にばらつきが生じ、事故状況の把握や再発防止策の検討にかかる労力が課題であるほか、労働安全業務には専門知識や現場経験が求められ、対応できる人財が限られていました。そこで、「活文」を採用し、労災事故情報の一元管理と独自基準の労災レベルの自動判定を実現しました。これにより、63カ国 125拠点で労災事故情報を同一基準で管理できるようになり、類似事故の再発防止やグループ全体の労働安全性向上につながっています。今後、AIによる事故原因分析なども取り組む予定です。日立ソリューションズは今後も企業の安全と健康を守る取り組みを支援し、サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）の実現に貢献します。

導入効果

1. グループ全社の労災事故情報を一元管理できる労働災害管理システムを構築。入力項目を定義して情報を統一的に記録し、過去事例の検索を可能とすることで、類似事故の再発を防止
2. 労災レベルを自動判定する機能をカスタマイズで開発し、労働安全担当者の経験差による判断のばらつきを抑えながら、業務負担を軽減

3. 「活文」の高い操作性や UI (User Interface)、労災発生をメールで通知する相手を細かく設定できる機能、マルチ言語 (日本語/英語) 対応によって、63 カ国 125 拠点にわたるグループ全体で労災事故情報を共有

背景

さまざまなビジネスモデルを展開していることで、発生する労働災害が多様化している中、住友商事では労働災害の予防に向け、まずは発生した労災事故情報を正確かつ粒度を揃えて記録し、そこから得られる教訓をグローバルに共有できる仕組みが必要だというニーズがありました。しかし、労働安全という限定的な領域に対応した既存のパッケージソフトや SaaS が存在せず、求める要件を満たすシステムを用意することが困難でした。こうした課題を解決するため、日立ソリューションズが提供する「活文」を導入し、グループ各社から報告される労災事故情報をデータベース上で一元管理できる労働災害管理システム「GENSAI」を構築しました。これにより、粒度をそろえた労災事故情報の蓄積、共有、検索、集計が可能となりました。

2025 年 5 月に労災事故情報の入力、共有などの標準機能を導入し、同年 9 月には、労災レベル自動判定機能や、データ集計機能を独自に開発しました。

「活文 Managed Information Exchange」について

「組織の壁によるコミュニケーション不足や情報共有の漏れ」、「情報漏洩の不安」、「国境の壁によるデータ転送の手間」、「増え続けるコンテンツの管理」など、さまざまな障壁を解消し、場所や時間に依存しないセキュアな企業間のコミュニケーションを実現する基盤です。

<https://www.hitachi-solutions.co.jp/katsubun/mix/>

労働安全衛生マネジメント支援ソリューションについて

労災事故情報、安全衛生に関する情報を一元管理することで事故防止ノウハウの蓄積と活用を支援し、組織全体の労働安全衛生水準の向上を実現します。「活文」を基盤に現場と本社、安全部門をつなぎ、厚生労働省が令和元年 9 月に改正した労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) の指針に基づく、労働安全衛生活動における PDCA サイクルの継続的な運用を支援します。

<https://www.hitachi-solutions.co.jp/roudouanzeneisei/>

お客さまからのコメント

住友商事株式会社 災害・安全対策推進部 労働安全チーム長 横田 雅彦 氏よりコメントをいただいています。

「『活文』は、必要最小限の構成でスモールスタートでき、ユーザーからのフィードバックに合わせて随時、機能を拡張していける点に大きな魅力を感じました。私たちが大切にしている “小さく生んで、大きく育てる” 開発方針にも合致し、さらに機能の充実度と豊富な実績も心強く、採用の決め手となりました。また、日立ソリューションズの関係者全員が、労働安全のシステム構築という新たなフィールドへの挑戦に高い共感を持って取り組んでくれたことも大きな要因です。

今後もパートナーとして、AI の活用も含めた本システムの機能向上に取り組んでいきます。」

導入事例紹介のサイト

<https://www.hitachi-solutions.co.jp/katsubun/case52/>

日立ソリューションズについて

日立ソリューションズは、お客さまとの協創をベースに、最先端のデジタル技術を用いたさまざまなソリューションを提供することで、デジタルトランスフォーメーションを実現します。欧米、東南アジア、インドの各拠点が連携し、社会や企業が抱える課題に対して、グローバルに対応します。

そして、人々が安全にかつ安心して快適に暮らすことができ、持続的に成長可能な社会の実現に貢献していきます。

詳しくは、日立ソリューションズのウェブサイト(<https://www.hitachi-solutions.co.jp/>)をご覧ください。

ソリューションに関するお問い合わせ先

株式会社日立ソリューションズ

<https://www.hitachi-solutions.co.jp/inquiry/>

報道機関お問い合わせ先

担当：高橋、竹谷

株式会社日立ソリューションズ

経営企画本部 広報部

koho@hitachi-solutions.com

※ 記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。